

2. 教育プロジェクトの概要 (200字以内)

本教育プロジェクトは、少子化が進む時代と教育現場・地域のニーズに対応できる専門的力量と実践力を備えた幼稚園教員の養成を目的とする。そのために、岡山県内保育者養成大学9校による大学コンソーシアム(地域大学間連携機構)を組み、養成教員の協働による「教員養成カリキュラムの充実」、学生に向けた「学生間交流による主体的成長の促進」、及び地域・家庭に向けた「地域に密着した子育て支援推進と拠点化」に取り組む。

3. 教育プロジェクトの内容等

(1) 教育プロジェクトの内容及び実施計画について

ア. 保育者養成大学コンソーシアム構築の意義 (図1)

少子化が進む今日、幼稚園教育と保育所保育はこれまで以上に密接な関連性をもつものとして捉える必要がある。平成18年3月2日、厚生労働部会は、幼稚園と保育所を連携した総合施設「認定こども園」を創設する法案を了承した。文部科学部会でも既に了承されており、今国会での成立を目指している。こうした状況に対し、少子化時代の子育て支援と幼保連携に対応できる幼稚園教員を養成することは、急務であると言える。

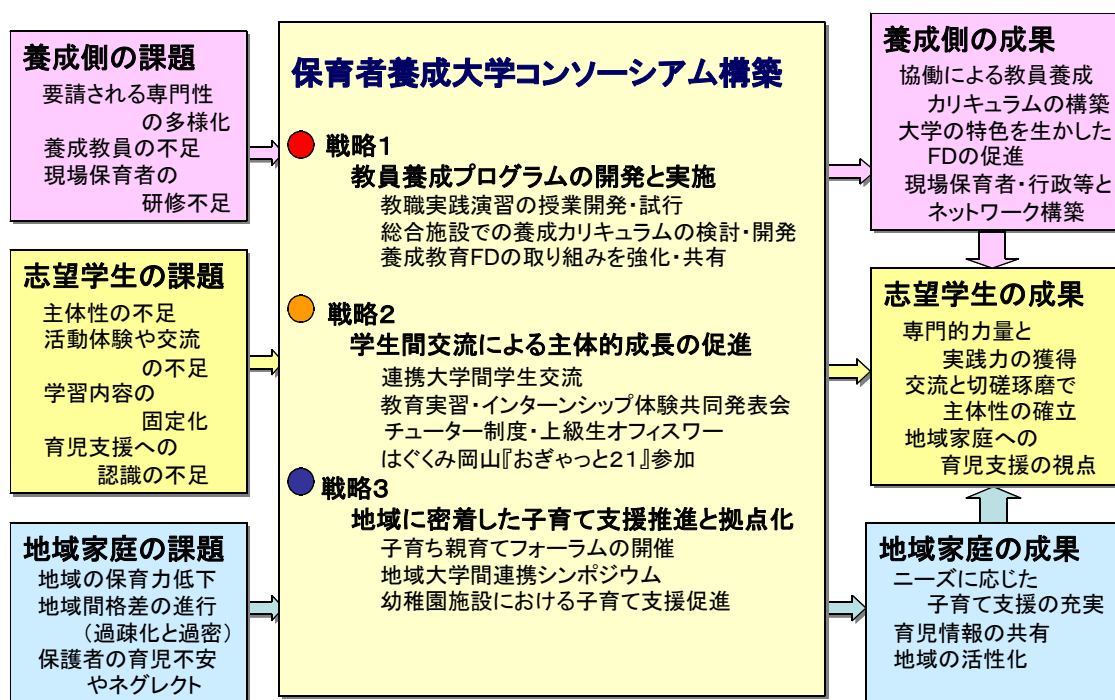


図1. 保育者養成大学コンソーシアム構築の背景と期待される成果

さらに教育現場・地域(デマンド・サイド)の意向を十分に踏まえた養成教育を行なうことも重要な課題である。我々が、教育委員会や幼稚園長などから聞き取り調査をした結果を表1に示しているが、そこから読み取れるのは、「教職に対する強い情熱」や「総合的な人間力」など変わらぬものと、幼児教育の専門性・特別支援教育・子育て支援など多様化した「専門性と実践力の獲得」など、教員に求められる最新の専門的知識や指導技術等を身に付けることが、これまで以上に強く求められていることである。

しかし、これまで保育者養成大学においてそれぞれ特色のある養成教育を担ってきたものの教員数は少なく多忙化し、一つの大学だけで新たな時代と現場のニーズに対応することは困難である。また教育実習などで協力を仰がなければならない現場の保育者も多忙化し研修も不十分な状況である。志望学生においては、活動体験や交流の不足、学習内容の固定化、育児支援への認識不足が見られ主体的に学ぶ態度が不足している。一方で、地域や家庭における教育力は全般的に低下傾向があり、保護者の育児不安など育児支援の必要性は大きくなっている。また地域特有の今日的な問題も存在する。岡山県は、県北部の人口過疎地と県南部の人口過密地を抱え、保育施設の統合の一方で待機児童の増加という地域格差を考える時、それぞれの地域社会と密着した子育て支援を推進する必要性があり、家庭・地域社会・幼稚園等の三者による総合的な幼児教育の推進は、不可欠と言える。

表 1. 採用側が理想とする幼稚園教員像

㊦幼稚園教員は、教員である前に社会人である。	<ul style="list-style-type: none"> ①将来社会人となる子供達のモデルである。 ②保護者や地域の人々との対人関係能力がある。 ③使命感や責任感をもち、組織の一員としての自覚がある。 ④一般社会にも通用する人間である。
㊦幼稚園教員としての資質能力がある。	<ul style="list-style-type: none"> ①人と関わるのが好きで、教育に対する情熱や愛情をもっている。 ②子供や保護者に対して優しさと厳しさをもっている。 ③社会性があり、円滑な人間関係作りができる。 ④公務員としての自覚と教員としての基本的能力をもっている。
㊦幼児教育についての知識技能がある。	<ul style="list-style-type: none"> ①幼児教育の専門性を身につけている。 ②特別支援教育についての理解と実践力がある。 ③子育て支援センター機能を担いうる幼稚園教員である。

そこで、これらの養成側、学生、地域家庭の課題に対応するために、保育者養成大学コンソーシアムを構築し、大学相互だけでなく地域社会との連携を通して、専門的力量と実践的指導力を備えた幼稚園教員の養成を図る取り組みを行なう。

イ. 保育者養成大学コンソーシアムでの基本戦略

本教育プロジェクトは、以上の背景を踏まえ、保育者養成大学コンソーシアムの有効性と成果を期待できる内容と実施計画を構想するために、図2に示すような基本戦略を考えている。各戦略の内容と具体的取組については、次の項目で詳しく説明する。

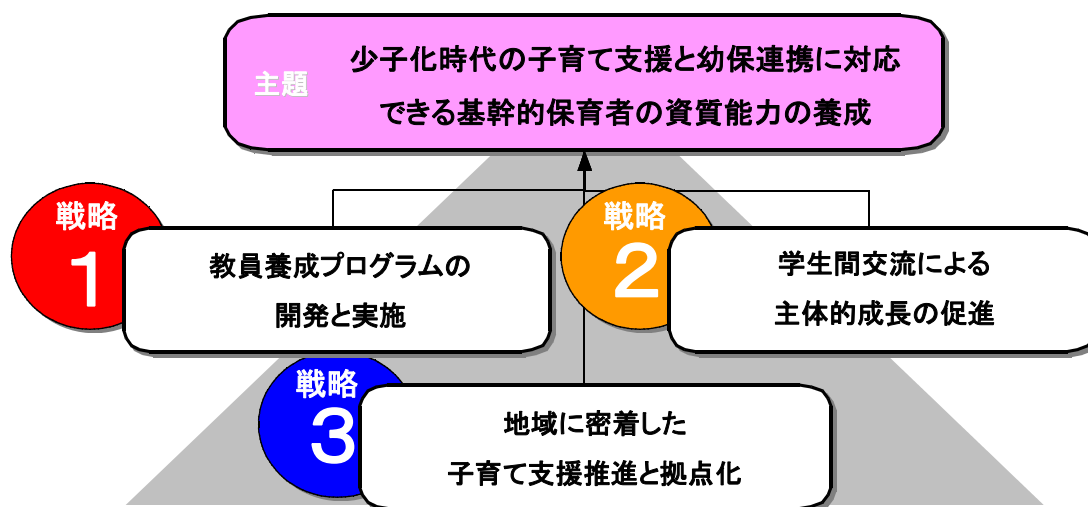


図 2. 本教育プロジェクトの基本戦略

ウ. 各戦略の内容と具体的取組

戦略

1

保育者養成大学の地域連携によって教員養成プログラムを開発・実施する

本教育プロジェクトの推進母体として、申請担当大学・岡山大学と岡山県内の保育者養成大学8校を連携協力大学とした大学コンソーシアムを構築し、合同研修、合同授業、モデルカリキュラムの開発研究を実施する。各大学の役割分担は、図3に示す通りである。具体的には、下記の課題別に、担当者会議を平成18年8月より1月に1回開催し、養成プログラムを開発して平成19年度試行しその成果を共有化する。岡山大学教育学部内に「岡山保育子育て情報研究センター(仮称)」を設置し、その成果を情報発信する。

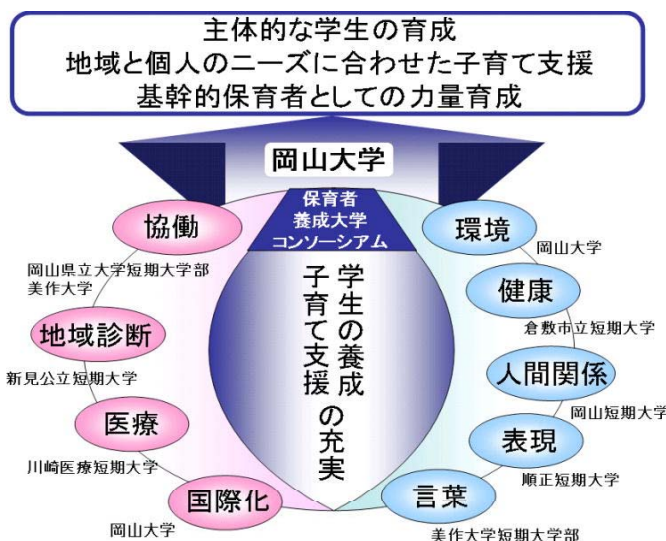


図3. 保育者養成大学コンソーシアムにおける役割分担

●「教職実践演習」の授業開発

義務教育教員においては、教員としての資質能力の最終的な形成と確認を目的とする「教職実践演習」が導入されようとしている。幼稚園教諭においても、実践力を身に付けるための「教職実践演習」の導入は必要と考える。とりわけ保護者とのコミュニケーションや協力の進め方は、初任者にとって困難な領域の一つでありながら、従来のカリキュラムでは十分な実践力が必ずしも育まれてこなかった。したがって、「知っていること」と「実践できること」の段差を埋めるために、志望学生や現職者の効力感を育むことが一つの鍵となる。そこで、「教員として求められる四つの事項(中教審中間報告)」に重点を置き、教職経験者を含めた複数教員の協力方式による効果的なカンファレンスを展開して、問題解決を図る力量を培うと共に、教員としての資質能力を確認するための総合的な実践演習にいかに関与するかについて、連携協力大学教員で研究し試行する。第一段階として、平成18年11月に「教育実習・インターンシップ体験共同発表会」を開催し、事例研究、グループ討議を教職経験者や現場保育者と協働して行いその成果を授業開発につなげる。

●総合施設に求められる新しい教員養成カリキュラムの検討・開発

就学前保育等推進法案で示されている「認定こども園」は、就学前の0～5歳児を対象に、教育と保育を一体的に提供する施設である。したがって、これまでの幼稚園就園の対象年齢だけではなく、3歳未満の幼児に関する学習及び、午後からの預かり保育に対応する教育・保育内容の学習は大きな課題となる。また、子どもの発達や施設の運営状況に対応できる学習内容とカリキュラムの検討は、保育者養成大学において急務である。このような観点から、保育学及び保育内容学の専門家により研究会またはシンポジウムを開催し、総合施設に求められる新しい教員養成カリキュラムの検討・開発について提言する。

●養成教育FDの取組を強化・共有

岡山大学では、基幹的保育者養成のために、図4に示すような不断の取り組みを行なっている。その成果をコンソーシアムで評価・共有し、それぞれの大学における特色ある養成教育FDの取組を強化していく。

①**幼児教育講座学外合宿研修**：昭和41(1966)年に始まった講座行事において、リーダーの養成と研修内容の充実を図る。これまでの活動をWebサイトで公開し、連携協力大学から参加者を募る。②**教育学部・附属幼稚園相互乗り入れ授業**：平成17年から、附属学校運営委員会と相互乗り入れ授業推進部会によっ

て推進されてきた取組に学生を参加させる。平成18・19年度は、保護者参加型の保育実践をする。③**教育実習の充実とインターンシップ制度**：特に、特別支援教育に係わる内容として、障害のある子ども達の心身の発達及び学習を援助するための専門的知識やカウンセリング能力の向上に努める。④**保育技術と実践的指導力の習得**：教育課程の改善として、自己表現力、教材解釈力、相談援助能力、コミュニケーション能力、音楽・美術・体育等に重点を置き、得意分野を持つ個性豊かな教員を養成する。⑤**情報技術の習得と子育て支援への応用**：情報収集及び処理能力の育成、子育て支援情報の発信者としての保育者を養成するために、メディア・リテラシーと基礎的コンピュータ活用能力を育成する。

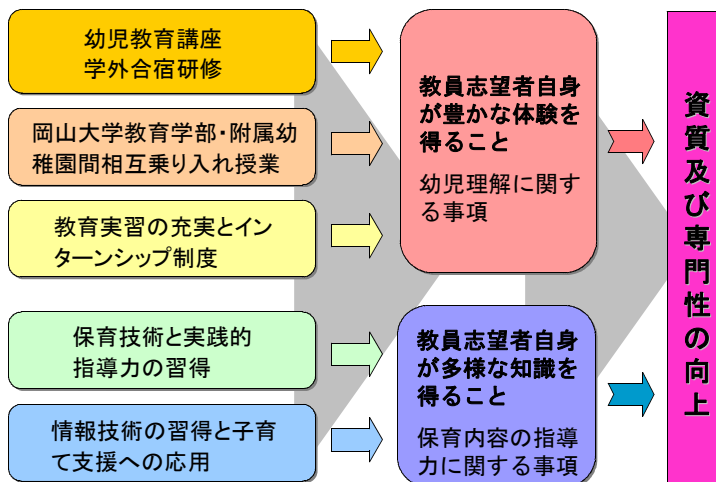


図4. 教員志望者自身が得る豊かな体験と多様な知識

戦略

2

大学コンソーシアムにおける学生間交流によって主体的成長を促進する

●連携大学間学生交流

①倉敷キンダーフェスティバルへの参加、②「教育実習・インターンシップ体験共同発表会」を通して、将来に向けた人的ネットワークを養成期から築く機会とすることに加えて、学生らが生き生きとした保育職への夢を共有し、互いに刺激を受けたり助け合ったりできるよう導く。特に四大生には、これらの事業にあたって企画・開催に主体的に取り組みせ、短大生との交流を通して、基幹的保育者になりうる経験を在学中から培う。



●学年間チューター制度・上級生オフィスアワー

「教えることによって学ぶ」を標語に上級生が下級生を指導する取組を試行し、その妥当性を検討する。学年間の交流は、これまでも日常的に行われてきたが、その教育的価値に着目し養成教育の中に位置づけ、連携大学間で組織的に取り組む。具体的内容は、教育実習・採用試験・保育ボランティア等の相談と指導、演習での縦割りの積極的導入である。

●はぐくみ岡山『おぎやっと21』

はぐくみ岡山『おぎやっと21』は、はぐくみ岡山実行委員会(岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、山陽新聞社会事業団、山陽新聞社)主催によって「心とからだ、より豊かにより健やかに」をテーマに、平成14年から始まった参加・提案型のイベントである。この親子参加型事業に、これまで岡山大学と美作大学は協力してきた。この取組を拡大し大学コンソーシアムの学生を主体的に参加させることにより、学生交流と体験活動を経験させ、地域・家庭との円滑な関係を構築できる能力、地域社会の実態を把握する力を養成する。

戦略

3

地域社会に密着した子育て支援を推進し、拠点機能を整備する

子育て支援は、単一の点的取組だけでなく、線取的取組から面的取組へと発展させることが重要である。そこで図5に示すように3か月に1回地域と共に考えるフォーラムと連携シンポジウムを開催して線取的取組とし、さらに幼稚園施設等へのインターンシップ事業による子育て支援の推進を行い面的取組に拡大し、情報発信と人的資源の提供により大学を子育て支援の拠点とする。

●子育て親育ちフォーラム

「小学校教育の前段階」という上から下への視点で捉えられることが多かった幼児教育も、今日「0歳からの発達過程」である保育所保育→幼稚園教育→小学校教育という下から上への視点が重要となった。そこで、地域の大学がコーディネーターとして地域社会の課題を拾い上げ、柔軟にテーマを設定する「子育て親育ちフォーラム」を開催する。

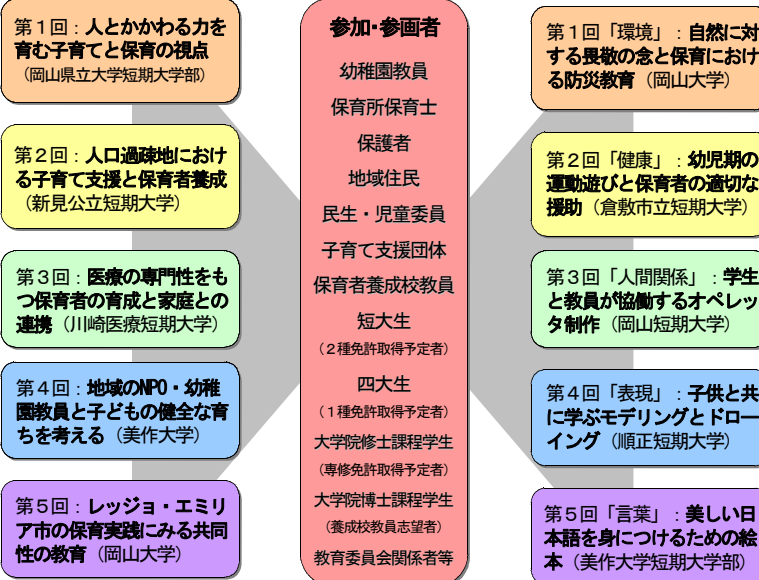


図5. 子育て親育ちフォーラムと地域大学間連携シンポジウム

●地域大学間連携シンポジウム

各大学における先進的な取り組みをシンポジウム等により交流する。「子育て親育ちフォーラム」との相乗効果を期待して同時開催し、広く参加・参画者を募る。またシンポジウムのみではなく、非公式な相互交流の機会となるようなポスター発表、資料展示のコーナーを設け、地域の資源を結ぶ役割を強力に進める。これらにより、①地域社会に触れ合い拠点を形成する、②親と子が共に育つ確実な基盤を整備する、ことを目指す。

●幼稚園等施設における子育て支援の推進

幼稚園が核となり家庭と地域社会を結び連携・補完の関係をつくること、また、親の育児力の向上(親の育ち)を図ることは急務である。これに地域の保育者養成大学が互恵の関係で加わり促進的な役割を果たすとともに、学生は地域の幼稚園にインターンシップ事業で参加する。

エ. 本教育プロジェクトの背景・準備状況

○背景 本教育プロジェクトの背景として第一に挙げられるのは、岡山県の幼児教育の歴史性である。第7代本学学長・谷口澄夫は、県の教育風土について、「教育に関する藩政時代の貴重な実績が、明治以降にも影響して、幼児教育とか女子教育などの面では優れた成果があった」と指摘している。幼児教育については、岡山県に最初の幼稚園（現在の教育学部附属幼稚園）が設立されたのは明治17(1884)年である。そして、明治末年の公立幼稚園数にしても、全国第5位であった。岡山県は、現在も全国第6位の幼稚園数である。

さらに、昭和6(1931)年に結成された「中国四国九州保育連盟」を発議したのは、岡山県の吉備保育会であり、同連盟の運営に当たったのが、岡山県吉備保育会会長の国富友治郎だった。彼は、後に岡山市長となった人である。加えて、戦後の幼稚園や保育所の復興は、『岡山県保育史』で述べられているように「県民の要望によって」成立し、「自然発生的とでもいうような」ものだった。

現在、岡山県内には、14の養成大学が存在し過密地域でありながら、県内のみならず中国四国地方等から広く学生を集め、各大学とも十分な入学者数を維持している。その点でも全国的に特異な保育者養成の土壌があると言える。

以上のことから分かるように、岡山県の幼児教育は、全国的に見ても特筆すべき伝統を持っており、これからの発展に向けた十分な潜在的基盤があると指摘できる。今後の課題は、子育て支援の地域間格差をどのようにして解消していくかである。

○準備状況 第一に、平成18年4月より開始された「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度は、岡山大学に事務局を置き県内15大学間で「単位互換に関する協定書」を締結した。学生は、21世紀の諸問題や人文社会科学や自然生命科学の諸課題を学ぶことができる。参加15大学の中には、本教育プロジェクトに参加する3大学やその姉妹校3大学が含まれており、本教育プロジェクトの大学コンソーシアムは、既にその素地ができています。

第二に、具体的方策の一つである「はぐくみ岡山・おぎやっと21」は、事業の準備期間から、岡山大学、川崎医科大学、美作大学等が、特別協力してきた。これらの大学は、本教育プロジェクトの大学コンソーシアムに参加する大学やその姉妹校であり、本教育プロジェクトの準備状況として指摘できる。



第三に、申請担当大学・岡山大学は、学士課程における幼稚園教員の養成に加え、幼児教育の研究領域で修士課程・博士課程を完備した数少ない国立大学の一つである。さらに平成11年3月5日、厚生大臣・宮下創平から、国立大学としては当時唯一の保育士養成施設に指定を受け、平成11年4月から、全国の国立大学に先駆けて保育士養成を開始し、幼保連携の大きな第一歩となった。拠点大学としての役割は、十分果たすことができる。

なお、各大学の事務・連絡担当者による、実務的な組織づくりは完了している。また、各大学の窓口教員等による本教育プロジェクトにかかわる研究会は、既に平成9年より実動しており、準備・運営の基盤は、ほぼ整っている。さらに後述の評価体制も準備が進んでおり、県外大学（福岡教育大学・神戸女子大学）の専門家による第三者評価も依頼済みである。したがって、戦略を本格実施に移すことによって十分な成果が期待できる。

(2) 教育プロジェクトの特色について

本教育プロジェクトの特色とネットワークの概念は、図6に示す通りである。その内容を3つの視点から説明する。

ア. 求心力と遠心力をもったネットワークの構築

前述したように岡山県には、保育者養成を醸成する歴史と伝統がある。これに二方向からの新規性を加味することで、拠点大学を中心に保育者養成の大きなシステムを作ることができる。まず、拠点大学を中心に、従来からの蓄積や新しい工夫を集約し、共有できる形態で活用できるようにする。また、岡山県内に広がる子育て支援の人的資源を結集し、豊かな人間力を育むための互惠性を重視した人的ネットワークを構築する。さらに県内に散在する萌芽を集約し、発展させるだけでなく、その叡智を他県へも波及させる。具体的には、拠点大学・岡山大学教育学部内に「岡山保育子育て情報研究センター(仮称)」の設置、インターネットによる配信、成果報告書の頒布等により、成果を分かりやすい形で発信し、発展的に普及・浸透することをねらう。

イ. IT技術を駆使した参画者の意識共有と成果の蓄積

本教育プロジェクトの一つの目的は、岡山県内に散在する子育てや保育の資源を拠点大学を中心に結集し、互惠性のある人的ネットワークを築くことである。しかし人的ネットワークは一般に、個々の参加者が全体像を捕捉することが難しく、個人的な関係に終始しがちである。そこで、専用ホームページやブログ等を用いて、教育プロジェクトの進捗状況に合わせて、ネットワーク化の経過を発信する。クリッカブルマップ等を用いて、視覚的に表現し、利用者が繋がりを体感できるようなデータベースを構築する。これにより参加者が意識の共有を図ることができるようにすると共に、全体の中での位置付け、不足している資源や今後必要な資源を把握することができる。併せて、これらを活用した意見収集を行い、教育プロジェクトの妥当性を随時検証し、質的向上を図る。

ウ. 大学による地域社会の人的資源の結集

大学は、教員養成を担う。その大学が戦略1から3によって、地域の資源を結ぶネットワークを構築することで、大学は新しい役割を担う。すなわち、従来は優秀な保育者の養成に主を置き心血を注いできたが、これに加えて、養成大学が地域のコーディネーターとなって、現在と将来に必要な資源、保育者の資質力量等を把握し発信する。

さらに、それらの知見は拠点大学を含むネットワーク下の養成大学における保育者養成に直に反映される。地域に開かれた大学づくりを子育て支援・保育の領域において、新しい形で実現することを試みる。このように、保育者養成大学の新しい役割を模索する点で、本教育プロジェクトは、特筆すべき特徴をもつと言えよう。

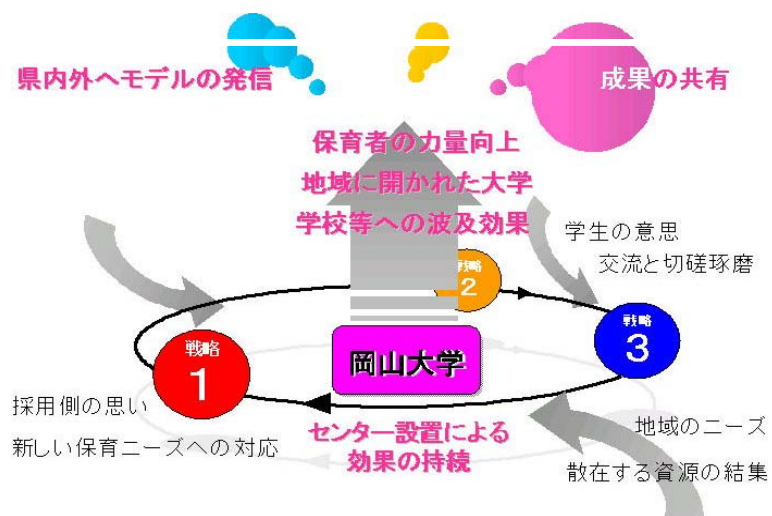


図6. 本教育プロジェクトの特色とネットワーク

(3) 教育プロジェクトの有効性について

ア. 幼児教育を巡る新しい状況への積極的対応と昇華

これまで幼稚園教員の養成は、各養成大学が長年の経験と実績をもとに独自に行ってきたが、今後は、改善・充実に向けた取組の強化と共有が重要となる。特に、総合施設に求められる資質能力をどのように身に付けさせるのか、「教職実践演習」を新設・必修化して、どのように教員養成カリキュラムに位置づけていくのかなどは、単独の大学が簡単に推進できることではない。本教育プロジェクトのような大学コンソーシアムによって先駆的に試行・導入し、議論と検討を積み重ねることによって、実質的・実地的なものにするための基盤が形成できるだろう。さらには、そのようなモデルカリキュラムを国内の保育者養成大学に提示することによって、全国的な教員養成の質的向上へ向けた波及効果を期待できるだろう。

イ. 地域社会と学生が交流するシステムの構築

教員養成の目的は、教員志望者の「学びの精神」を育成すると同時に、「既存知の継承」と「未来知の創造」を企図することである。大学コンソーシアムによる共同教育プロジェクトによって、連携する力を備えた学生が保育者として育つことは、地域の中に連携の連鎖が生まれることを期待できる。このような保育者の力量は、総合的な人間力の一部となって、将来、幼児教育に関する新たな課題が生じたときにも、躊躇することなく対応できる保育者の力量と地域の保育力を保障すると考える。したがって、地域の大学が中心になって、子育て親育ちフォーラムや地域大学間連携シンポジウムなどを開催することは、地域社会・保育者・養成校学生等の交流を継続できるシステムを構築するという点で、有効である。

(4) 教育プロジェクトの評価体制について

本教育プロジェクトの概括的な評価体制は、図7に示す通りである。その評価は、戦略1・2・3について、「目的・内容・方法・運営」等の視点から、内部評価と外部評価による自己評価・相互評価を収集・集約する形式を採用する。また、本教育プロジェクトの全体について岡山県内の学校現場への波及効果に関して、岡山県・岡山市両教育委員会による評価を受ける。また、地域住民や保護者、また他大学の研究者等からの本教育プロジェクト全体に対する評価を受けるために、本学と両教育委員会との協働により報告書を刊行する。

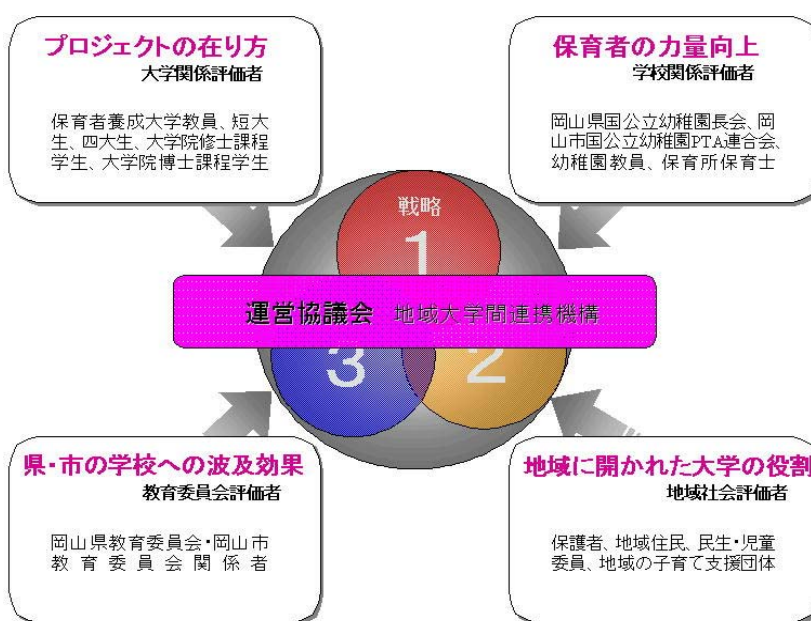


図7. 本教育プロジェクトの改善と発展に対する評価体制